

一般会計 歳入

自主財源割合が前年度の20.0%から19.9%とほぼ横ばいで、地方交付税をはじめとする依存財源に頼らざるを得ない財政状況となっています。

歳入のポイント

地方交付税

合併算定替による交付税額の縮減

合併から10年を経過し、普通交付税の段階的な縮減が平成27年度から開始されました。平成28年度はその2年次目となり、前年度と比較して、普通交付税は9億502万円の減となりました。一方、特別交付税は、3,306万円の増となり、地方交付税全体で8億7,196万円の減となりました。

市 税

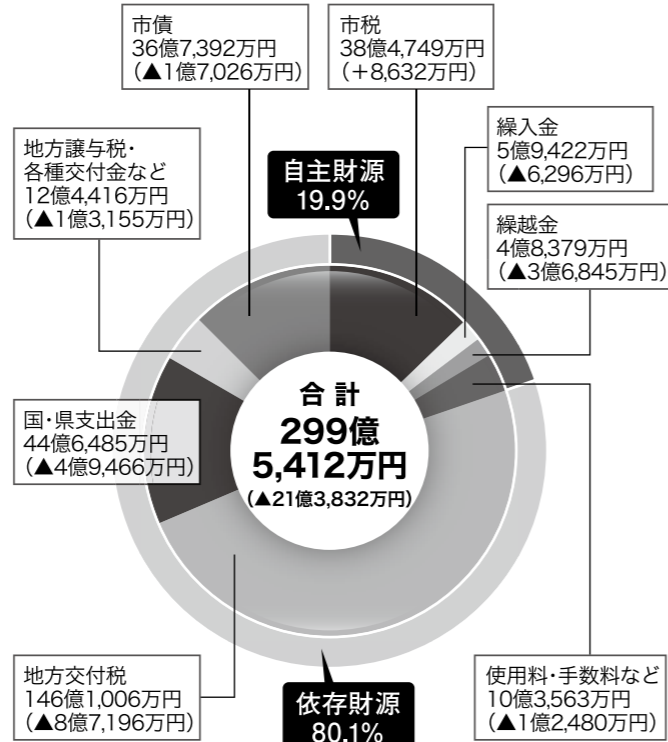
市税の増

法人市民税は2,360万円の減となりましたが、個人市民税が1,449万円、固定資産税が8,394万円、軽自動車税が2,069万円の増となったことなどにより、市税全体で8,632万円の増となりました。

繰入金

各種基金などからの繰入金の減

工業団地分譲による工業団地造成事業特別会計からの繰入金が1億3,134万円、過疎地域自立促進基金の取り崩し額が1億4,314万円の増となった一方で、地域振興基金の取り崩し額が3億3,838万円の減となったことなどにより、繰入金全体で、6,296万円の減となりました。



※()は前年度比

一般会計 歳出

財政健全化に向けた取り組みを進める中、「第2期庄原市長期総合計画」や「庄原いちばん基本計画」に基づく事業のほか、市民生活に直結した各事業を行いました。

歳出のポイント

公債費

市債残高の減

平成27年度から実質公債費比率が18%を下回ったことで、公債費負担適正化計画の策定義務はなくなりましたが、引き続き当該計画を策定し、計画的な市債発行に努めることで、前年度比5億6,534万円の減となりました。

物件費

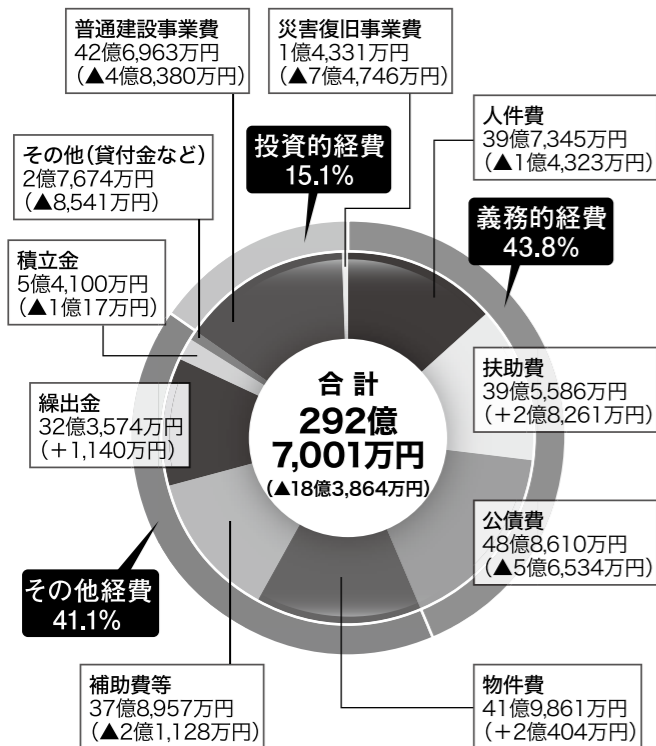
除雪対応による市民生活の安全確保など

例年に比べ積雪が多かったことなどから、除雪にかかる経費が大幅に増加し、1億1,577万円の増となりました。また、放課後児童健全育成事業や定住促進事業にかかる経費も増加しており、物件費全体で、2億404万円の増となりました。

普通建設事業

庄原小学校校舎の完成などによる事業費の減

庄原小学校の新校舎建築工事の終了により、小学校整備事業が3億8,336万円、超高速情報通信網整備事業については、庄原地域、東城地域の都市計画区域内の事業完了により1億7,488万円の減となったことなどから、普通建設事業全体で4億8,380万円の減となりました。



※()は前年度比

決算

市の平成28年度各会計決算がまとまり、市議会9月定例会で認定されました。福祉、教育、まちづくりなど市民の皆さんの生活にかかわりの深い事業を行う一般会計の決算状況を中心に、市に昨年度どういった収入があり、どのような目的に使われたのかをお知らせします。

※金額は万円未満を四捨五入していますので、内訳の合計は必ずしも一致しません。

財政課財政係 ☎0824-73-1129

各会計の決算状況

平成28年度の各会計の歳入・歳出などの決算額を一覧にしています。

一般会計・特別会計

会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	繰越財源 D	実質収支 E=C-D
一般会計	299億5,412万円	292億7,001万円	6億8,411万円	1億2,062万円	5億6,349万円
住宅資金特別会計	567万円	556万円	11万円		11万円
歯科診療所特別会計	2,347万円	2,318万円	29万円		29万円
休日診療センター特別会計	1,203万円	1,203万円	0万円		0万円
国民健康保険特別会計	47億3,643万円	46億8,715万円	4,928万円		4,928万円
国民健康保険特別会計(直診勘定)	9,516万円	9,496万円	20万円		20万円
後期高齢者医療特別会計	6億1,724万円	6億1,420万円	303万円		303万円
介護保険特別会計	62億4,589万円	60億8,056万円	1億6,533万円		1億6,533万円
介護保険サービス事業特別会計	4,477万円	4,477万円	0万円		0万円
公共下水道事業特別会計	9億2,688万円	8億7,859万円	4,829万円	4,634万円	195万円
農業集落排水事業特別会計	3億6,928万円	3億6,872万円	56万円		56万円
浄化槽整備事業特別会計	2億1,191万円	2億1,121万円	70万円		70万円
簡易水道事業特別会計	2億9,941万円	2億8,913万円	1,027万円		1,027万円
工業団地造成事業特別会計	1億4,905万円	1億4,849万円	57万円		57万円
宅地造成事業特別会計	229万円	229万円	0万円		0万円

※一般会計の実質収支(黒字となったお金)のうち、2億9,000万円は財政調整基金(貯金)へ積み立て、残り2億7,349万円を平成29年度に繰り越しました。

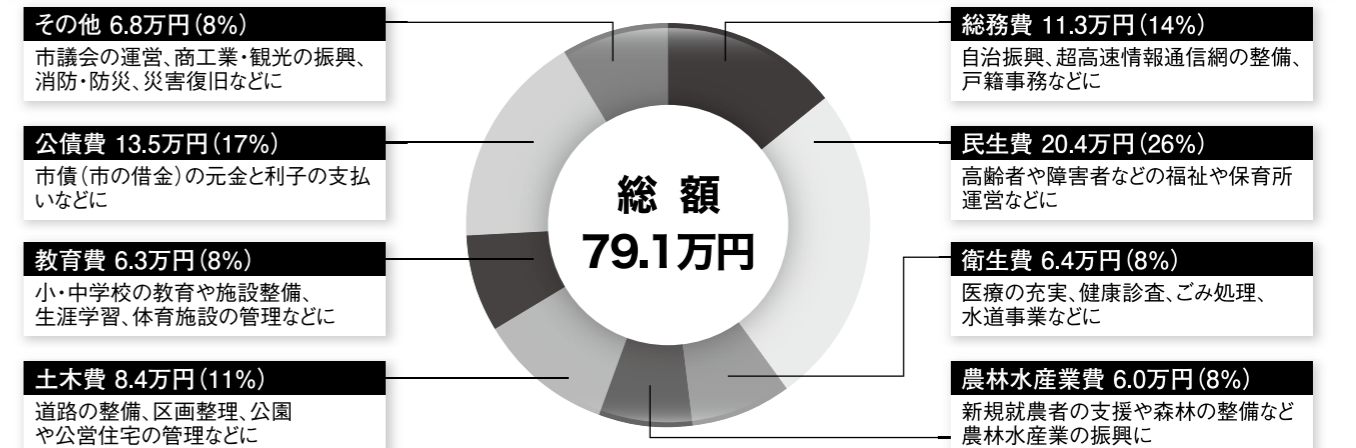
企業会計

会計名	収益	費用	特別利益	特別損失	当年度純利益(▲損失)
水道事業	8億2,113万円	7億4,683万円	3万円	0万円	7,433万円
病院事業	13億4,136万円	12億7,019万円	0万円	0万円	7,117万円

市民一人当たりの決算額

暮らしのどこにお金が使われたのか、一般会計の歳出決算額を市民一人当たり換算してみると…

(平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口37,000人)



※()は総額に対する割合

市債・基金 残高

計画的な借り入れや繰上償還を行い、市債残高は年々着実に減少しています。また、新たな基金の取り崩しを抑えたことにより、積立金が取り崩し額を上回ったことで、基金の現在高が増加しています。

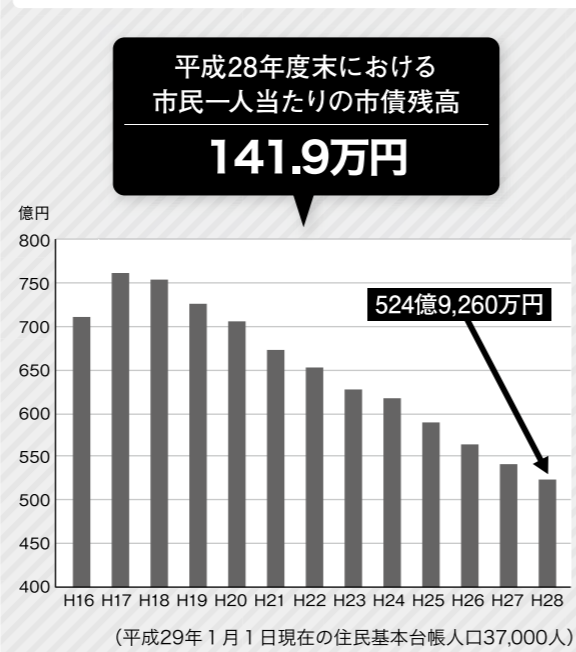
市債残高状況

会計名	平成28年度末残高	前年度からの増減額
一般会計	385億9,166万円	▲9億7,635万円
住宅資金特別会計	727万円	▲397万円
公共下水道事業特別会計	54億527万円	▲2億4,378万円
農業集落排水事業特別会計	31億2,747万円	▲1億6,808万円
浄化槽整備事業特別会計	4億4,970万円	1,651万円
簡易水道事業特別会計	17億2,336万円	▲1億3,416万円
水道事業	28億3,637万円	▲2億4,614万円
病院事業	3億5,151万円	▲3,928万円
市債残高合計	524億9,260万円	▲17億9,525万円

基金残高状況

基金名	平成28年度末残高	前年度からの増減額
財政調整基金	44億738万円	7億2,990万円
減債基金	225万円	0万円
地域振興基金	33億9,492万円	▲3億9,333万円
過疎地域自立促進基金	7億4,782万円	1億6,642万円
国民健康保険財政調整基金	1億4,801万円	▲8,198万円
その他の基金	6億20万円	▲954万円
基金残高合計	93億59万円	4億1,147万円

市債残高の推移(全会計)



市は、毎年財政状況を公表し、予算の執行がどのような状況になっているのかをお知らせしています。今回は、平成29年度予算の9月30日現在の執行状況をお知らせします。

平成29年度上半期 予算の執行状況

●一般会計・特別会計・公営企業会計の収支状況

区分	予算額	収入済額と収入率	支出済額と執行率		
一般会計	319億4,263万円	137億9,634万円 43.2%	107億7,234万円 33.7%		
特別会計 合計	134億4,345万円	48億8,445万円 36.3%	52億6,233万円 39.1%		
国民健康保険	47億7,476万円	17億1,824万円 36.0%	19億5,194万円 40.9%		
介護保険	61億9,450万円	26億2,694万円 42.4%	25億2,234万円 40.7%		
公共下水道事業	10億3,901万円	1億9,774万円 19.0%	2億6,857万円 25.8%		
その他	14億3,517万円	3億4,153万円 23.8%	5億1,948万円 36.2%		
水道事業	収益的収支	収入	12億675万円	5億814万円	42.1%
		支出	11億5,259万円	4億7,297万円	41.0%
	資本的収支	収入	4億2,451万円	139万円	0.3%
		支出	8億1,723万円	1億6,259万円	19.9%
病院事業	収益的収支	収入	13億1,788万円	7億5,067万円	57.0%
		支出	13億1,788万円	5億7,013万円	43.3%
	資本的収支	収入	1億5,959万円	2,464万円	15.4%
		支出	1億7,813万円	1,962万円	11.0%

●税の収入状況(一般会計・国民健康保険特別会計)

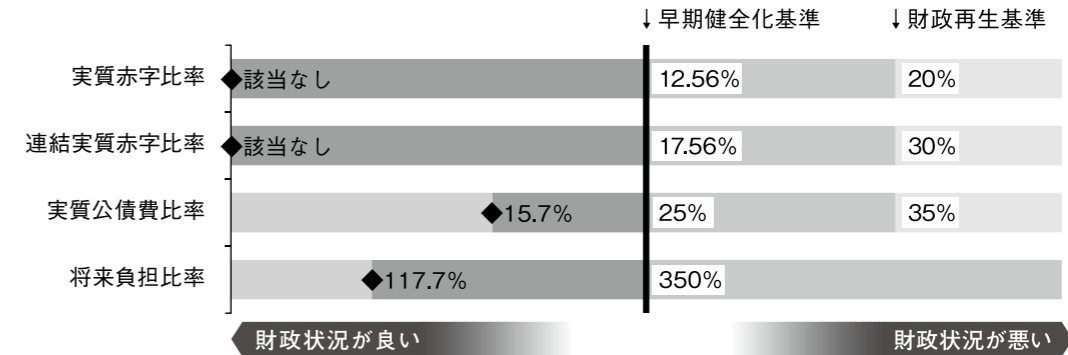
区分	予算額	収入済額	収入率
市税	37億9,501万円	22億7,681万円	60.0%
国民健康保険税	7億2,160万円	2億5,356万円	35.1%

●市債残高

市債	497億8,468万円
一般会計	362億9,120万円
特別会計	87億5,042万円
企業会計	47億4,306万円

健全化判断比率

地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための「健全化判断比率」として実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標があります。庄原市の財政状況を4つの指標でみてみると…



実質赤字比率

福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標です。庄原市は黒字のため該当ありませんでした。

実質公債費比率

借入金の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。平成27年度から新たな市債の借り入れにおいて県の許可が必要となる18%を下回っており、平成28年度は15.7%と早期健全化基準内の指標となっています。

連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標です。庄原市は黒字のため該当ありませんでした。

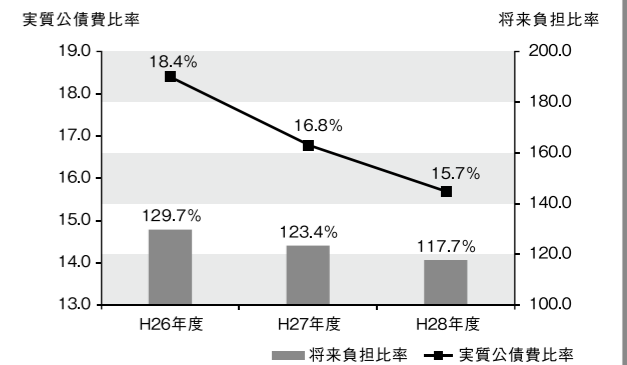
将来負担比率

地方公共団体の一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。庄原市は117.7%と早期健全化基準内の指標となっています。

健全化判断比率の推移

実質公債費比率および将来負担比率は、公債費負担適正化計画などに基づくこれまでの財政健全化の取り組みが着実に成果を示し、主に市債残高および償還額の減少により毎年改善しています。平成28年度決算では、実質公債費比率が前年度比1.1%、将来負担比率は前年度比5.7%の健全化が図られました。今後も、計画的な市債の発行などにより財政の健全化に努めます。

※実質赤字比率および連結実質赤字比率は、黒字のため該当ありません。



資金不足比率

公営企業の資金収支の累積不足額を表すもので、庄原市ではすべての公営企業で該当ありませんでした。



※庄原市で対象となる公営企業は、水道事業、病院事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽整備事業、簡易水道事業、宅地造成事業、工業団地造成事業です。